

INTEGRATED REPORTING <IR>

IIRC ニュースレター 3月号

Corporate Reporting Dialogue が マテリアリティの 共通原則について 声明を発表

企業報告の分野において世界で最も著名な 8 団体によって、マテリアリティの定義とアプローチの比較が発表されました。Corporate Reporting Dialogue の参加メンバーは、今回発表した原則が、全ての形式基準とステークホルダーに向けた事業報告に概括的に一致する共通の基本原則であると考えています。

Corporate Reporting Dialogue は、企業報告のフレームワーク、基準、その他の条件のさらなる整合性、統一性、比較可能性を求める市場に応える形で設立されました。同組織は、投資家、債権者、その他のステークホルダーに向けた報告の基準とガイダンスの策定に権限を持つ主要 8 団体から成ります。個々の使命であるにも関わらず、参加メンバーは市場の要請に基づいた報告のコンセプトを明瞭にする相互利益を共有しています。マテリアリティの共通原則に関する声明は、この要請への対応ということです。

多くの団体は、報告の規定、基準、フレームワークにおけるマテリアリティの定義範囲の作成が困難であることに気付きます。今回の発表を受けて、Novo Nordisk のコーポレート・サステナビリティ担当役員である Susanne Stormer 氏は、「マテリアリティの適用は、関連情報を含んだ簡潔なレポートを制作する上で鍵となり、実際に何が価値創造と

Paul Druckman 氏
CEO (最高経営責任者)、
IIRC

2016 年 3 月 31 日付
United Nations
Economic and Social
Council にて
彼のスピーチは
オンラインで
読むことができます。

CGMA による
「点を結ぶ：
新しい時代の意思決定」
において、
意思決定を
促進する上での、
統合思考の役割
について、
提示しています。

業績に繋がるのかに焦点を当てることができます。私たちは、マテリアリティのようなキーコンセプトを明瞭にする主要なフレームワークと基準設定者に信頼をおいています。私は今回のマテリアリティの共通原則の発表を歓迎しており、重要で実践的な前進であると考えています。」と述べています。

Corporate Reporting Dialogue の各参加メンバーは、マテリアリティの定義をそれぞれのミッションにおいて調整をする必要はあるものの、参加メンバーのほとんどがマテリアリティの基本原則を承認しています。マテリアルな情報は、ステークホルダーが関連情報を再検討した際、その結論に対して合理的に大きな影響を与える可能性のある情報となります。

Corporate Reporting Dialogue の議長である Huguette Labelle 氏は、今回発表した比較について、「全てに当てはまる定量化したマテリアリティの定義を策定することは不可能です。策定した定義は多くの国で合法ですが、本声明文はそれぞれのフレームワーク、基準、その他の条件を整列して合理化する実用的な方法を証明するための参加メンバーによるコミットメントを表しています。本声明文は、企業報告のフレームワークと基準のさらなるアライメントの促進ツールとして市場に歓迎された [Corporate Reporting Landscape Map in 2015](#) の発表に準じています。私は、企業報告分野にさらなる透明性をもたらす次のステップを追求し続けます。」とコメントしました。

General Electric と CalPERS が 米国で勢いを加速

世界で最も有名な企業の一つ、General Electric が[統合報告書](#)をリリースしました。これは米国で相次ぐ大きな発展の一部で、長期的な価値創造への注目とより詳細な報告は企業報告強化の方向を示すもので、BlackRock の CEO である Larry Fink 氏を始め、投資家たちにとって有益なものになるでしょう。General Electric の会長兼 CEO の

Jeffrey Immelt 氏は、この発展について、次のように述べています。「企業報告が非常に複雑になったことで投資家にとって何が重要なかが分からなくなっています。我々は全ての投資家が容易にアクセス可能な意味のある情報を提供することを優先しています。」ウォール・ストリートジャーナルは、統合レポートに対する初期反応は強く、General Electric の努力の受け入れを示唆していると報じました。また、Bob Eccles 教授はフォーブスの記事で、米国における企業報告が統合報告へと進展していることを意味すると分析しています。米国最大の公共年金基金である California Public Employees' Retirement System (CalPERS) が グローバル・コーポレート・ガバナンス原則を更新しました。この原則は、CalPERS が議決権を代理行使し、企業に対して長期で持続可能なリスク調整した利益に重きを置くようエンゲージしたフレームワークとして用いられます。「取締役会は過去の業績を盛り込んだ統合レポートを発行し、リスクと将来の機会と見通しを描き、株主に企業の戦略目標とその進捗状況を理解させるべきである」と彼らは主張しています。

アメリカでの進展は、業績、リスク、将来の見通しを含む適切な戦略的文脈を盛り込んだ、より良質な報告への道を切り開いています。

これらの進展は、現在統合レポートを制作しているいくつかの高評価な組織、もしくは「統合報告」のビジネスネットワークの働きかけが背景として見られます。

これには JLL, PepsiCo, Prudential Financial, Edelman, The Clorox Company が含まれています。

英国財務省が公的機関に 「統合報告」を採用するよう 強力なシグナル

英国財務省は、公的機関の組織に対して「統合報告」を採用するよう強く奨励しています。彼らは、必要最小限の要求、ベストプラクティスなガイダンス、基本原則を作成中の情報

に採用することを試みています。英国財務省は組織に対し、企業の意思決定に、独立したサステナビリティレポートの中で一般的に見られる情報を組み込むことを推進しています。ガイダンスでは、「統合報告は強く奨励しているものの、組織が独自に事業をほめ込む報告フォーマットを作成するという形式的な規定はない。」と明言しています。

英国財務省は、「伝統的な“前半”の年次レポートと“後半”の決算書を、業績、説明責任、決算書に基づいた3つの統合報告の条件で再構成すること」だと述べています。これは重要な統合報告が公的機関の組織にもたらす価値の重要な裏書きでもあります。公的機関の組織で、民間セクター事業と肩を並べて国際「統合報告」フレームワークの開発、テストをした世界銀行のような組織は、すでにその原則の効果が出始めているとしています。

IIRC の、グローバルポリシーと規制団体とのエンゲージメントは、法律の導入よりも「統合報告」採用の障壁を取り除くことを推し進めることに焦点を合わせています。これは、英国財務省文書が指し示す通り、組織がアプローチや機能するプロセスの適用において革新的である時、報告が作成者と利用者にとってより有益なものであるからです。全てのリソースと関係性をどのように活用しているか、そしてこれが短期、中期、長期的な価値創造の戦略に対してどのように作用しているのかに焦点を当てるよう組織に推進しています。英国財務省によるガイダンスは、公的機関の組織がこの進化した考え方と報告で利益を得られることを確信する重要な材料となるでしょう。

ニュージーランドの企業が、 先進的な実践事例を 生み出す

ニュージーランドから生み出されているレポートの革新は、「統合報告」の中でも最良の事例です。[Sanford のレポート](#)は、会社の持続する成長可能性の重要性を説明すること、およびそれぞれの領域において実施される主要イ

ニシアチブを強調することなどの、4つの戦略目標を明確に説明しています。New Zealand Post は、国際「統合報告」フレームワークの考査とパイロット (test and pilot) を支援した機関の1つであり、ビジネスが直面している課題だけではなく、肯定的な業績や、読者にレポートの完全性と信頼性に関する信用を与えることも扱うことによって、同じく高水準のレポート (high standard report) をリリースしました。

ニュージーランドでは、経済の性質およびイノベーション本来の性質に起因して、企業が「統合報告」に移行することに対する障壁はないようです。The External Reporting Board の CEO である、Warren Allen 氏が述べているように、列車は「統合報告」に向けて駅を発車していて、今乗車しているという状況です。The External Reporting Board は、ニュージーランドの国内基準の設定元であり、2013年ニュージーランド金融報告法 (the New Zealand Financial Reporting Act) を再施行させるという変革を起こしました。この法律は、ニュージーランドの機関によって採用のイネイブラー(実現可能者)として考えられていた「統合報告」に、明確に言及したものでした。監査概要はまた、統合レポートの制作過程であり、「統合報告」を熱心に唱え、それらに続く他にとっても、重要なシグナルであります。

ニュージーランド財務省は、生活水準フレームワーク (Living Standard Treasury) (LSF) を採用しており、それはマルチ・キャピタルなアプローチと同様、「統合報告」フレームワークが設定した統合思考と非常に似ています。経済、自然、社会および人の4つの資金に焦点を当てていて、ここでいう「経済」とは、統合レポートにおける財政、製造、および知的資本と同等の意味で使われています。ニュージーランド財務省は、資本の健全性は、生活水準を向上させるいくつもの重要な事柄を押し出していて、マルチ・キャピタルモデルを用いる IIRC の信念は、真の価値創造のより良い理解の推進につながっていると述べています。

年金基金に、 「統合報告」を 採用するよう要求

年金管理の名誉エキスパートである、Keith Ambachtsheer 氏は最新の本を発刊しました。著書名「The Future of Pension Management: Integrating Design, Governance and Investing (仮訳) 年金管理の今後：統合デザイン、ガバナンスおよび投資」。著書は、将来、年金業界が直面するであろう困難を乗り切るために必要な変革的を絞っており、年金機関と「統合報告」に関して章を割いています。それによると、「国際年金管理コミュニティのリーダーシップは、このイニシアチブを支援すべきである。それは単に、短期、中期および長期的に投資企業がどのように価値を創造するかに関する、より有効な投資情報であるのみならず、「統合報告」フレームワークが、年金機関自体に非常に有効な手段であるからであると述べています。

Ambachtsheer 氏は、「今日の問題に対する解決策はすでに存在しており、現在本当に問題であるのは解決策の実施である。その文脈で、世界中の経験から学ぶことが、優れた感覚を養ってくれる。」と述べています。著書は例えば、「統合レポートが、より良い成果をもたらすはずの組織的な対象と戦略について統合思考を押し進めるかを表している」と紹介しています。[Cbus](#) および [VicSuper](#) のような、オーストラリア最大の年金基金のいくつかはすでに、Ambachtsheer 氏の助言を「統合報告」採択において実践に移している。「統合報告」年金ネットワークにおける年金基金は、Paul Murphy 氏と彼の the Australian of Superannuation Investors チームからの強力な奨励を受けながら、報告活動を発展のために団結しています。

著書はまた、当該機関の使命、ビジョン、ビジネスモデルおよび利用と効果の資本の理解を通して、「投資機関の健全性と有効性」を長時間監視するための投資の中の、統合報告の役割を探っています。

他業界において年金計画、ガバナンスおよび投資における革新に興味のある方にとって必読であるとされ、同著はオンラインで購入可能です。



Contact: juliet.markham@theiirc.org

Copyright © 2016 International Integrated Reporting Council, All rights reserved.
[unsubscribe from this list](#) [update subscription preferences](#)